

2021年7月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年9月14日

上場会社名 株式会社 プラス 上場取引所 東 名
 コード番号 2424 URL <https://www.brass.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 達明
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 河合 智行 TEL 052-446-5338
 定時株主総会開催予定日 2021年10月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2021年10月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 2021年7月期の業績 (2020年8月1日~2021年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期	9,343	17.0	327	-	509	-	169	-
2020年7月期	7,987	△23.1	△989	-	△817	-	△1,183	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年7月期	30.02	-	7.0	4.2	3.5
2020年7月期	△208.56	-	△39.8	△7.2	△12.4

(参考) 持分法投資損益 2021年7月期 -百万円 2020年7月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年7月期	11,682	2,491	21.3	441.01
2020年7月期	12,321	2,321	18.8	410.98

(参考) 自己資本 2021年7月期 2,491百万円 2020年7月期 2,321百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年7月期	1,458	△201	△851	2,347
2020年7月期	790	△954	1,349	1,941

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年7月期(予想)	-	0.00	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年7月期の期末配当金につきましては、現時点では未定としております。

3. 2022年7月期の業績予想 (2021年8月1日~2022年7月31日)

2022年7月期の業績予想につきましては、現時点で適正かつ合理的な業績予想の算定が困難であるため未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年7月期	5,709,300株	2020年7月期	5,709,300株
2021年7月期	60,200株	2020年7月期	60,200株
2021年7月期	5,649,100株	2020年7月期	5,673,962株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2021年9月22日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催に合わせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(貸借対照表関係)	11
(損益計算書関係)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出や外出の自粛要請により経済活動は大きく制限を受け、個人消費や企業活動が著しく停滞し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するウエディング業界におきましても、度重なる緊急事態宣言等の発出、酒類の提供禁止措置等の影響により、婚礼施行の延期、挙式・披露宴受注数や招待者数減少の影響が継続し、企業収益に打撃を受けております。

このような環境の中、当社は「新しい生活様式」に準拠した当社独自のガイドラインを策定し、お客様及び従業員の健康と安全に十分配慮しながらサービスを提供してまいりました。当社のすべての会場は「1チャペル・1パーティ会場・1オープンキッチン」で、館内すべてを貸切にすることができ、密になりにくい開放的な空間です。また、「それぞれの新郎新婦にとって最高の結婚式を創る」との企業理念に基づき、当社の強みであるウエディングプランナー一貫制を活かして、新郎新婦と十分な意思疎通を図ることや意向に沿った対応、日程の延期等を希望される新郎新婦の想いを誠実に受け止め、柔軟な対応に努めてまいりました。

コロナ禍においても、2021年オリコン顧客満足度調査「ハウスウエディング部門」において総合第1位を獲得、4年連続で総合1位となるなど「いい結婚式」をつくる努力をしてまいりました。

しかしながら、度重なる緊急事態宣言等の発出による営業活動への制限を受け、当社を取り巻く経営環境は大変厳しいものになりました。そんな状況においても、万全な感染拡大防止対策に取り組みながら施行を実施できたことにより、挙式・披露宴実施組数は2,573組（前年同期比29.0%増）となりました。売上原価の効率化の取り組みや、販管費においても配膳人員の最適化、設備投資計画の見直しなどあらゆる費用の削減を実施しており、できる限りの企業努力において損益分岐点の引き下げを図っております。一年を通して新型コロナの影響を受けましたが、第4四半期会計期間において過去最高の挙式・披露宴実施組数、営業利益及び経常利益を計上、最終損益では大きく挽回し、黒字着地となりました。

その結果、当事業年度における売上高は9,343,894千円（前事業年度比17.0%増）、営業利益327,802千円（前事業年度は営業損失989,951千円）、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置による雇用調整助成金141,242千円を営業外収益に計上したことなどにより経常利益509,547千円（前事業年度は経常損失817,936千円）、法人税等調整額△53,823千円の計上、減損損失221,708千円を計上したことなどにより当期純利益169,612千円（前事業年度は当期純損失1,183,382千円）となりました。

なお、当社はウエディング事業の単一セグメントであり、セグメントごとの記載をしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は2,717,699千円（前事業年度末比120,958千円増）となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症の長期化に対する備えとして、資金の借入、社債の発行を実施し、現金及び預金（前事業年度末比405,552千円増）が増加したものの、未収還付法人税等（前事業年度末比234,323千円減）が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は8,964,457千円（前事業年度末比759,971千円減）となりました。これは主に、減価償却費計上に伴い有形固定資産（前事業年度末比847,003千円減）が減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は4,081,177千円（前事業年度末比124,095千円減）となりました。これは主に、前事業年度において実施する予定であった挙式披露宴が、当事業年度に施行された結果、前受金（前事業年度末比675,947千円減）が減少したこと及び借入金の返済により、短期借入金（前事業年度末比300,000千円減）が減少したものの、挙式・披露宴実施組数の増加に伴い買掛金（前事業年度末比251,790千円増）、未払消費税等（前事業年度末比209,612千円増）、未払法人税等（前事業年度末比167,102千円増）及び未払金（前事業年度末比83,036千円増）が増加したことによるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は5,109,673千円（前事業年度末比684,529千円減）となりました。これは主に、社債の発行により、社債（前事業年度末比204,000千円増）が増加したものの、借入金の返済により長期借入金（前事業年度末比848,077千円減）が減少したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は2,491,305千円（前事業年度末比169,612千円増）となりました。これは、利益剰余金（前事業年度末比169,612千円増）が増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ405,549千円増加し2,347,367千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は1,458,233千円（前事業年度は790,641千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益を282,894千円、減価償却費を713,796千円、減損損失を221,708千円、仕入債務の増額を251,790千円、未払消費税等の増額を209,612千円、法人税等の還付額を250,663千円及び雇用調整助成金の受取額を245,219千円計上した一方、前受金の減額を675,947千円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は201,109千円（前事業年度は954,627千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出142,389千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は851,575千円（前事業年度は1,349,464千円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入800,000千円及び社債の発行による収入300,000千円により資金が増加した一方、短期借入金の純減額300,000千円及び長期借入金の返済による支出1,651,162千円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年7月期	2019年7月期	2020年7月期	2021年7月期
自己資本比率（％）	35.7	34.6	18.8	21.3
時価ベースの自己資本比率（％）	49.2	36.1	21.8	24.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.5	5.4	8.8	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	52.5	41.3	32.3	57.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としています。

（4）今後の見通し

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、足元でも当社出店地域において緊急事態宣言等が発出されております。今後ワクチン接種がさらに普及することで業績は回復していく認識ですが、現時点において収束時期は不透明です。コロナ禍においても当社の結婚式の価値を認識していただけるよう、安心・安全なイメージの発信に努めており、直近での新規来館数はコロナ前の水準に戻りつつありますが、感染拡大状況により推移は安定せず、このような状況において新規来館数及び挙式・披露宴実施組数や施行単価に関する想定は難しく、適正かつ合理的な業績予想の算定が困難であるため、2022年7月期の業績予想につきましては現段階では未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年7月31日)	当事業年度 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,982,087	2,387,639
売掛金	12,459	35,821
商品	64,038	60,810
貯蔵品	50,415	47,850
前払費用	86,979	89,801
未収還付法人税等	256,633	22,309
その他	144,541	76,428
貸倒引当金	△413	△2,961
流動資産合計	2,596,741	2,717,699
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,135,324	11,157,154
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,418,944	△5,076,963
建物（純額）	6,716,379	6,080,190
構築物	1,013,341	1,021,963
減価償却累計額及び減損損失累計額	△565,968	△614,929
構築物（純額）	447,373	407,033
機械及び装置	1,063	1,063
減価償却累計額及び減損損失累計額	△795	△836
機械及び装置（純額）	268	227
車両運搬具	31,827	20,129
減価償却累計額及び減損損失累計額	△28,158	△18,617
車両運搬具（純額）	3,668	1,511
工具、器具及び備品	1,461,924	1,481,648
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,087,930	△1,275,136
工具、器具及び備品（純額）	373,993	206,512
土地	1,026,206	1,026,206
建設仮勘定	8,128	7,332
有形固定資産合計	8,576,017	7,729,014
無形固定資産		
のれん	20,867	9,980
ソフトウエア	53,282	54,308
その他	7,960	6,998
無形固定資産合計	82,110	71,287
投資その他の資産		
関係会社株式	48,443	98,443
出資金	50	50
差入保証金	509,718	510,817
長期前払費用	118,209	111,204
繰延税金資産	388,081	441,905
その他	1,797	1,735
投資その他の資産合計	1,066,300	1,164,155
固定資産合計	9,724,428	8,964,457
資産合計	12,321,169	11,682,156

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年7月31日)	当事業年度 (2021年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,468	386,258
短期借入金	300,000	—
1年内償還予定の社債	—	96,000
1年内返済予定の長期借入金	1,473,821	1,470,736
未払金	329,573	412,609
未払費用	75,154	98,930
未払法人税等	—	167,102
未払消費税等	42,727	252,340
前受金	1,816,800	1,140,853
その他	32,727	56,346
流動負債合計	4,205,273	4,081,177
固定負債		
社債	—	204,000
長期借入金	4,680,708	3,832,631
長期末払金	496,344	434,301
退職給付引当金	88,686	106,346
資産除去債務	398,463	402,394
その他	130,000	130,000
固定負債合計	5,794,203	5,109,673
負債合計	9,999,476	9,190,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,556	100,000
資本剰余金		
資本準備金	514,556	514,556
その他資本剰余金	60,705	495,261
資本剰余金合計	575,261	1,009,817
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,261,814	1,431,426
利益剰余金合計	1,261,814	1,431,426
自己株式	△49,938	△49,938
株主資本合計	2,321,692	2,491,305
純資産合計	2,321,692	2,491,305
負債純資産合計	12,321,169	11,682,156

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
売上高	7,987,918	9,343,894
売上原価		
商品期首たな卸高	44,598	64,038
当期商品仕入高	2,963,152	3,275,066
合計	3,007,751	3,339,104
他勘定振替高	45,407	48,000
商品期末たな卸高	64,038	60,810
商品売上原価	2,898,306	3,230,294
売上総利益	5,089,612	6,113,599
販売費及び一般管理費	6,079,564	5,785,796
営業利益又は営業損失(△)	△989,951	327,802
営業外収益		
受取利息	15	23
受取賃貸料	43,115	43,334
雇用調整助成金	148,263	141,242
その他	7,903	27,192
営業外収益合計	199,298	211,792
営業外費用		
社債利息	—	591
支払利息	24,452	24,579
社債発行費	—	4,224
その他	2,830	652
営業外費用合計	27,282	30,048
経常利益又は経常損失(△)	△817,936	509,547
特別利益		
固定資産売却益	—	3,593
特別利益合計	—	3,593
特別損失		
固定資産売却損	—	13
固定資産除却損	4,921	8,523
減損損失	373,667	221,708
特別損失合計	378,589	230,245
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,196,525	282,894
法人税、住民税及び事業税	14,762	167,106
法人税等還付税額	△160,736	—
法人税等調整額	132,831	△53,823
法人税等合計	△13,142	113,282
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,183,382	169,612

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	534,556	514,556	60,705	575,261	2,513,708	2,513,708	—	3,623,525	3,623,525
当期変動額									
剰余金の配当					△68,511	△68,511		△68,511	△68,511
当期純損失(△)					△1,183,382	△1,183,382		△1,183,382	△1,183,382
自己株式の取得							△49,938	△49,938	△49,938
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,251,894	△1,251,894	△49,938	△1,301,832	△1,301,832
当期末残高	534,556	514,556	60,705	575,261	1,261,814	1,261,814	△49,938	2,321,692	2,321,692

当事業年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	534,556	514,556	60,705	575,261	1,261,814	1,261,814	△49,938	2,321,692	2,321,692
当期変動額									
減資	△434,556		434,556	434,556					
当期純利益					169,612	169,612		169,612	169,612
当期変動額合計	△434,556	—	434,556	434,556	169,612	169,612	—	169,612	169,612
当期末残高	100,000	514,556	495,261	1,009,817	1,431,426	1,431,426	△49,938	2,491,305	2,491,305

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,196,525	282,894
減価償却費	780,761	713,796
減損損失	373,667	221,708
のれん償却額	10,887	10,887
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,189	17,659
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,697	2,547
受取利息及び受取配当金	△16	△23
支払利息及び社債利息	24,452	25,170
雇用調整助成金	—	△141,242
有形固定資産除却損	4,921	8,523
固定資産売却損益 (△は益)	—	△3,579
売上債権の増減額 (△は増加)	16,181	△23,361
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,832	5,792
仕入債務の増減額 (△は減少)	△211,094	251,790
未払消費税等の増減額 (△は減少)	42,727	209,612
前受金の増減額 (△は減少)	1,485,436	△675,947
その他	△301,773	80,779
小計	1,018,285	987,008
利息及び配当金の受取額	16	23
利息の支払額	△24,435	△24,681
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△203,224	250,663
雇用調整助成金の受取額	—	245,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	790,641	1,458,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,273	△40,272
定期預金の払戻による収入	40,270	40,270
有形固定資産の取得による支出	△936,001	△142,389
有形固定資産の売却による収入	—	8,347
無形固定資産の取得による支出	△28,606	△15,966
差入保証金の回収による収入	25,631	9,619
差入保証金の差入による支出	△15,628	△10,718
関係会社株式の取得による支出	—	△50,000
その他	△20	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△954,627	△201,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△300,000
長期借入れによる収入	2,464,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,296,194	△1,651,162
社債の発行による収入	—	300,000
自己株式の取得による支出	△49,938	—
配当金の支払額	△68,403	△413
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,349,464	△851,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,185,477	405,549
現金及び現金同等物の期首残高	756,340	1,941,818
現金及び現金同等物の期末残高	1,941,818	2,347,367

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

財務制限条項

- (1) 当社が締結した金銭消費貸借契約には財務制限条項が付されており、決算期末時点の「有利子負債倍率：有利子負債/〔税引後利益+減価償却費-（設備投資金額-新規出店に関わる投資額（出店に準ずるリニューアル投資を含む））〕」が15倍を超えた場合、期限の利益を喪失する可能性があります。
なお、この契約に基づく借入残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年7月31日)	当事業年度 (2021年7月31日)
1年内返済予定の長期借入金	75,000千円	75,000千円
長期借入金	325,000	250,000
計	400,000	325,000

- (2) 当社が締結した実行可能期限付タームローン契約には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合、期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 2021年7月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2020年7月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
② 2021年7月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

なお、この契約に基づく借入残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年7月31日)	当事業年度 (2021年7月31日)
1年内返済予定の長期借入金	—千円	—千円
長期借入金	—	300,000
計	—	300,000

- (3) 当社が締結した金銭消費貸借契約には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合、期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 2022年7月期以降の各年度の決算期に係る借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期又は2021年7月決算期に係る借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持すること。
② 2022年7月期以降の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書における営業損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと（なお、初回の判定は、2021年7月期及び2022年7月期の数値を用いて行われる）。

なお、この契約に基づく借入残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年7月31日)	当事業年度 (2021年7月31日)
1年内返済予定の長期借入金	—千円	25,008千円
長期借入金	—	66,656
計	—	91,664

(損益計算書関係)

前事業年度（自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
西日本（2店舗）	店舗設備	建物他

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングをし、減損損失の認識を行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また、継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（373,667千円）として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物344,384千円、構築物10,052千円、工具、器具及び備品19,230千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産は売却見込がないため、正味売却価額はゼロとしております。

当事業年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
西日本（1店舗）	店舗設備	建物他

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングをし、減損損失の認識を行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また、継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（221,708千円）として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物183,017千円、構築物1,912千円、工具、器具及び備品36,778千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産は売却見込がないため、正味売却価額はゼロとしております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、ウエディング事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
1株当たり純資産額	410.98円	441.01円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△208.56円	30.02円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,183,382	169,612
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△1,183,382	169,612
期中平均株式数 (株)	5,673,962	5,649,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。